

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第97期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	朝日印刷株式会社
【英訳名】	ASAHI PRINTING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 濱 尚
【本店の所在の場所】	富山県富山市大手町3番9号
【電話番号】	076(421)1177(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 大崎 洋治
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市大手町3番9号
【電話番号】	076(421)1177(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 大崎 洋治
【縦覧に供する場所】	朝日印刷株式会社東京支店 (東京都台東区元浅草四丁目7番11号) 朝日印刷株式会社大阪支店 (大阪市北区中津六丁目3番11号) 朝日印刷株式会社名古屋支店 (名古屋市北区駒止町二丁目51番地の2) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の当社名古屋支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第93期 平成21年3月	第94期 平成22年3月	第95期 平成23年3月	第96期 平成24年3月	第97期 平成25年3月
売上高 (千円)	28,042,886	28,530,184	28,557,839	29,776,004	31,320,634
経常利益 (千円)	2,449,119	2,600,144	2,556,076	2,290,421	2,457,382
当期純利益 (千円)	1,443,698	1,471,218	1,576,195	1,186,037	1,395,647
包括利益 (千円)	-	-	1,497,520	1,274,369	1,786,861
純資産額 (千円)	15,407,565	16,501,357	17,512,811	18,367,598	19,501,907
総資産額 (千円)	30,529,099	31,570,936	31,551,166	33,415,711	36,117,437
1株当たり純資産額 (円)	1,428.06	1,535.89	1,627.56	1,701.11	1,825.30
1株当たり当期純利益金額 (円)	135.22	138.10	147.92	111.20	131.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	134.59	137.62	147.37	110.92	130.35
自己資本比率 (%)	49.9	51.8	55.0	54.4	53.3
自己資本利益率 (%)	9.7	9.3	9.4	6.7	7.5
株価収益率 (倍)	9.47	10.86	12.37	17.54	20.40
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,085,629	2,457,550	3,318,396	3,784,881	3,314,418
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,556,058	1,952,973	938,954	1,275,574	1,337,123
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	93,659	583,682	2,213,666	1,601,029	1,592,280
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	949,299	870,193	1,090,269	1,998,546	2,383,561
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	926 (303)	995 (280)	1,042 (265)	1,051 (315)	1,110 (314)

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第93期 平成21年3月	第94期 平成22年3月	第95期 平成23年3月	第96期 平成24年3月	第97期 平成25年3月
売上高 (千円)	24,596,505	25,293,910	25,115,408	26,016,124	27,659,950
経常利益 (千円)	2,005,979	2,166,331	1,992,710	1,809,632	1,970,361
当期純利益 (千円)	1,092,986	1,261,451	1,302,480	957,894	1,153,906
資本金 (千円)	1,514,753	1,514,753	1,514,753	1,514,753	1,514,753
発行済株式総数 (千株)	11,175	11,175	11,175	11,175	11,175
純資産額 (千円)	14,822,169	15,712,848	16,426,698	17,002,548	17,826,617
総資産額 (千円)	27,865,586	28,996,880	28,229,210	29,843,205	32,034,964
1株当たり純資産額 (円)	1,386.16	1,472.88	1,537.94	1,587.38	1,682.96
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	41.00 (15.00)	42.00 (15.00)	45.00 (15.00)	35.00 (15.00)	40.00 (15.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	102.37	118.41	122.23	89.81	108.63
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	101.90	118.00	121.78	89.58	107.77
自己資本比率 (%)	53.1	54.1	58.1	56.9	55.5
自己資本利益率 (%)	7.5	8.3	8.1	5.7	6.6
株価収益率 (倍)	12.50	12.67	14.97	21.71	24.68
配当性向 (%)	40.1	35.5	36.8	39.0	36.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	666 (220)	722 (195)	748 (182)	747 (228)	793 (231)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第93期の1株当たり配当額41円は、富山東工場竣工記念配当5円及び特別配当16円、第94期の1株当たり配当額42円は、富山南工場用地取得記念配当5円及び特別配当17円、第95期の1株当たり配当額45円は、富山南工場竣工記念配当5円及び特別配当20円、第96期の1株当たり配当額35円は、創業140周年記念配当5円、第97期の1株当たり配当額40円は、特別配当10円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和21年5月	印刷・包装資材の製造、販売を目的として、富山市荒川にて朝日印刷紙器㈱設立。
昭和24年8月	本社及び工場を富山市東中野町に新設移転。
昭和39年4月	東京都中央区日本橋蛸殻町に東京営業所を開設。
昭和43年4月	本社及び工場を富山市黒崎に新設移転。
昭和44年8月	大阪市淀区豊崎東通に大阪営業所を開設。
昭和49年5月	名古屋市中区錦に名古屋営業所を開設。
昭和49年9月	東京営業所を東京都台東区元浅草に新設移転し、東京支店に改称。
昭和52年2月	大阪営業所を大阪市淀区中津（現北区中津）二丁目に新設移転し、大阪支店に改称。
昭和52年2月	名古屋営業所を名古屋支店に改称。
昭和58年3月	東京都足立区入谷に足立配送センターを新設。
平成元年10月	富山県婦負郡（現富山市）婦中町板倉492番地2に富山工場を新設、工場部門及び富山営業部を移転。
平成5年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成6年5月	名古屋支店を名古屋市中区丸の内に移転。
平成7年2月	仙台市青葉区に東北営業所を開設。
平成7年9月	東京支店を新築。
平成7年11月	阪本印刷㈱を子会社化（大阪市）。
平成9年11月	大阪支店を大阪市北区中津六丁目に新設移転。
平成11年9月	東北営業所を山形市香澄町に移転。
平成11年10月	協和カーボン㈱を完全子会社化。
平成12年5月	滋賀県甲賀郡（現甲賀市）水口町酒人に滋賀営業所を開設。
平成13年2月	㈱ニッポーを子会社化。
平成13年3月	石川県金沢市本江町に金沢営業所を開設。
平成13年11月	熊本市神水（現中央区神水）に九州営業所を開設。
平成14年3月	朝日印刷㈱に社名を変更。
平成14年3月	本社を富山市大手町に移転。
平成14年7月	奈良県橿原市四条町に奈良営業所を開設。
平成14年11月	静岡県富士市本市場町に東海営業所を開設。
平成14年11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成15年1月	金沢営業所を石川県金沢市府府に移転。
平成15年11月	富山工場敷地内に富山第二工場を新設。
平成17年1月	神戸市中央区に神戸営業所を開設。
平成18年3月	富山市婦中町蔵島にクリエイティブセンターを開設、富山営業部及び企画・開発部門を移転。
平成18年6月	栃木県宇都宮市一条に宇都宮営業所を開設。
平成19年8月	群馬県高崎市上中居町に高崎営業所を開設。
平成19年9月	㈱スリーエスを子会社化（名古屋市）。
平成20年3月	岐阜市吉野町に岐阜営業所を開設。
平成20年3月	朝日人材サービス㈱を設立。
平成20年7月	富山市婦中町板倉513番地1に富山東工場を新設。
平成20年7月	京都市下京区に京都営業所を開設。
平成21年6月	三重県津市栄町に三重営業所を開設。
平成21年10月	徳島市寺島本町に徳島営業所を開設。
平成22年3月	東京都新宿区西新宿に新宿営業所を開設。
平成22年3月	名古屋市北区に㈱スリーエス本社を新設、名古屋支店を移転。
平成22年9月	富山市婦中町板倉696番地1に富山南工場を新設。
平成24年3月	滋賀営業所を滋賀県甲賀市水口町虫生野に移転。
平成24年8月	シンガポールに駐在員事務所を開設。
平成24年12月	福岡市博多区に福岡営業所を開設、九州営業所を熊本営業所に改称。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（朝日印刷株式会社）及び子会社6社（うち非連結子会社1社）で構成されており、その主たる事業内容は、印刷包材の製造・販売であります。また、その他の事業として包装システム（機械）の販売及び人材派遣事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次の通りであります。

印刷包材事業

当社グループの主たる事業であります印刷包材事業につきましては、当社のほか、子会社である阪本印刷㈱、㈱ニッポーにおいて製造及び販売をしており、協和カートン㈱へは当社製品の製造を委託しております。

また、㈱スリーエスは、ラベル・フィルム の仕入・販売を行っております。

その他

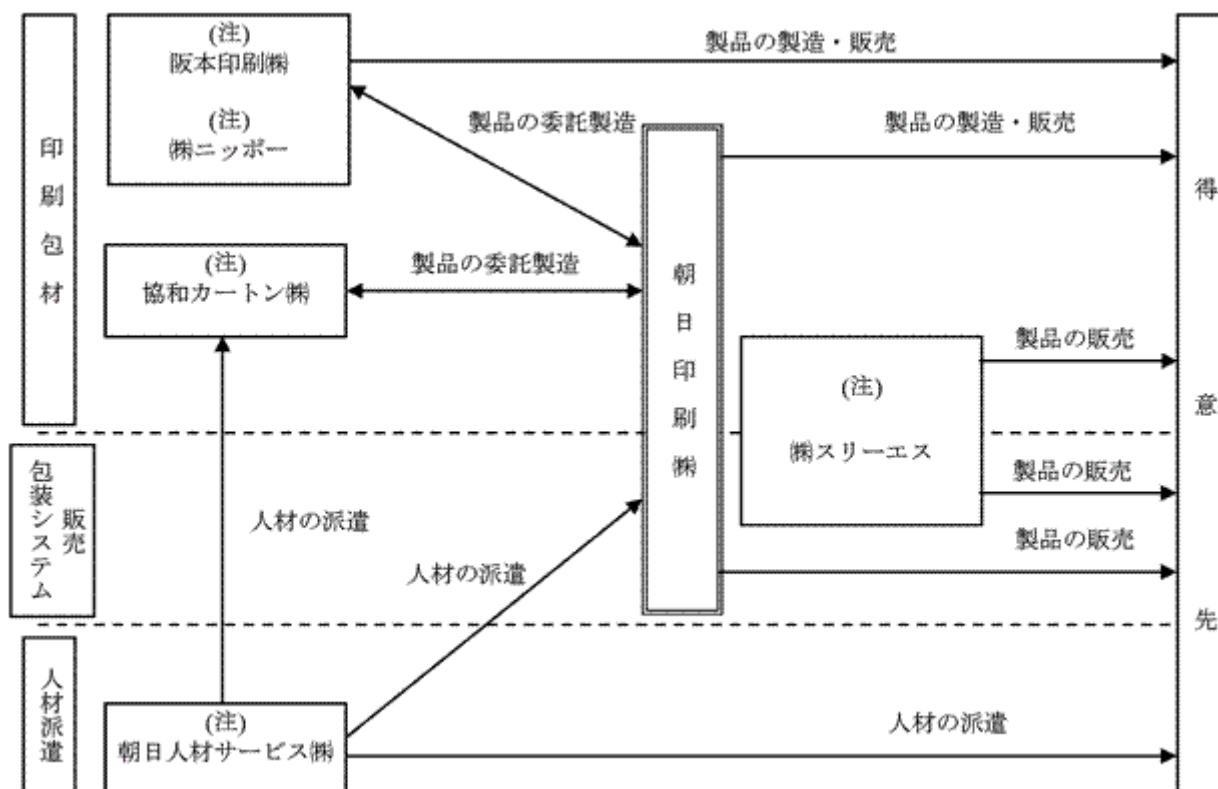
包装システム販売事業

当セグメントでは、印刷包材と連携したトータル提案による、時流や得意先ニーズにマッチした新たな「包装」の開発を主眼とした包装機械や包装ラインの企画提案・仕入・販売を、当社及び子会社である㈱スリーエスで行っております。

人材派遣事業

当セグメントでは、当社グループ内のみならず地域企業からの求人を受けて人材の派遣を子会社である朝日人材サービス㈱で行っております。

以上の企業集団等について、図示すると次の通りであります。



(注) 連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 阪本印刷(株)	大阪市 西区	100,000	印刷包材	100.0	当社製品の委託製造 役員の兼任あり
協和カートン(株)(注)1	富山県 富山市	20,000	印刷包材	100.0	当社製品の委託製造 役員の兼任あり
(株)ニッポー	富山県 富山市	48,000	印刷包材	73.6	当社製品の委託製造 役員の兼任あり
(株)スリーエス	名古屋市 北区	36,000	包装システム販売	100.0	役員の兼任あり
朝日人材サービス(株) (注)2	富山県 富山市	80,000	人材派遣	100.0	人材派遣あり 役員の兼任あり

(注)1. 特定子会社に該当しております。
2. 平成24年10月に増資しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
印刷包材事業	1,082 (314)
その他	28 (-)
合計	1,110 (314)

(注) 従業員数は就業人員であり、嘱託及び臨時従業員の年間平均人員の合計数を、()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
793 (231)	33.9	11.4	4,253,821

セグメントの名称	従業員数(人)
印刷包材事業	787 (231)
その他	6 (-)
合計	793 (231)

(注)1. 従業員数は就業人員であり、嘱託及び臨時従業員の年間平均人員の合計数を、()内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。
また、労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要や、政権交代による景気対策への期待感から来る円安・株高の進行など、景気回復の動きが見られました。しかしながら、欧州の財政問題など海外経済情勢への懸念から、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループは、「美と健康」にかかわる分野を事業領域とし、医薬品・化粧品包材（パッケージ・添付文書・ラベル等）の製造・販売を行う印刷包材事業及び包装システム販売事業を中核に、業容の拡大、企業価値の更なる向上に努めてまいりました結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ15億44百万円増（前連結会計年度比5.2%増）の313億20百万円となりました。

<売上の状況>

セグメント別の売上の状況は、以下の通りであります。

印刷包材事業

当社グループの主たる事業である印刷包材事業におきましては、市場での企業間競争が一段と厳しさを増しております。このような事業環境の中、市場ニーズに即した付加価値の高い製品の提供に努め、お客様・地域に密着した提案型営業活動を展開するとともに、高水準の品質保証体制を追求し、安定した製品の供給に努めてまいりました。

医薬品市場におきましては、高齢化の進展を受けた医療用向け製品の好調な受注に加え、O T C向け製品におきましても受注は前年の実績を上回りました。

化粧品市場におきましては、P P製クリアカートンの受注は減少しましたものの、それを上回る紙製パッケージの受注により、前年の実績を上回りました。

この結果、印刷包材事業の売上高は、290億98百万円（前連結会計年度比5.3%増）となりました。

その他

包装システム販売事業

当セグメントでは、印刷包材と連携したトータル提案による、時流や得意先ニーズにマッチした新たな「包装」の開発を主眼とした包装機械や包装ラインの企画提案・仕入・販売を行っております。

包装システム販売事業の売上高は、19億75百万円（前連結会計年度比0.9%増）となりました。

人材派遣事業

当セグメントでは、当社グループ内のみならず地域企業からの求人を受けて人材の派遣を行っております。

人材派遣事業の売上高は、2億46百万円（前連結会計年度比29.1%増）となりました。

<利益の状況>

利益面につきましては、原材料費や労務費が増加しましたが売上高増加の影響により、営業利益は、22億58百万円（前連結会計年度比7.8%増）、経常利益は、24億57百万円（前連結会計年度比7.3%増）となりました。また、当期純利益は、13億95百万円（前連結会計年度比17.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、23億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ、3億85百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

< 営業活動によるキャッシュ・フローの状況 >

営業活動の結果、増加した資金は、33億14百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益24億27百万円、減価償却費13億65百万円による資金の増加、法人税等の支払額10億66百万円による資金の減少の結果であります。

< 投資活動によるキャッシュ・フローの状況 >

投資活動の結果、減少した資金は、13億37百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出11億17百万円によるものであります。

< 財務活動によるキャッシュ・フローの状況 >

財務活動の結果、減少した資金は、15億92百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出7億62百万円による資金の減少の結果であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
印刷包材事業(千円)	25,269,927	105.8
その他(千円)	-	-
合計(千円)	25,269,927	105.8

- (注) 1. 金額は販売価額により記載しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
印刷包材事業(千円)	2,848,873	100.5
その他(千円)	1,794,597	100.9
合計(千円)	4,643,470	100.7

- (注) 1. 金額は仕入価額により記載しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
印刷包材事業	29,781,530	108.9	3,468,774	124.5
その他	2,159,663	111.7	36,653	37.1
合計	31,941,194	109.1	3,505,427	121.5

- (注) 1. 金額は販売価額により記載しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
印刷包材事業(千円)	29,098,813	105.3
その他(千円)	2,221,821	103.4
合計(千円)	31,320,634	105.2

- (注) 1. 金額は販売価額により記載しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 主要顧客(総販売実績に対する売上高が10%以上)に該当するものではありません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、一部で回復の兆しが見られるものの、原油価格高騰の影響など先行きの見通しは不透明であり、経営環境は予断を許さない厳しい状況で推移するものと思われま

す。このような中、当社グループは、中核事業である印刷包材事業へ経営資源を集中するとともに、企業間競争の激化によりますます厳しくなる事業環境へ対応すべく、「品質・コスト・開発力・提案力で業界オンリー1を目指す。」を企業ミッションとし、業容の拡大、経営の効率化を進め、行動が成果として表れる強固な企業体質を確立し、更なる企業価値の向上に努めてまい

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。当社及び当社グループ各社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避や発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況の変化について

当社グループは日本国内の製薬メーカー及び化粧品メーカーを得意先として事業展開しております。そのため、日本国内の経済情勢の変動や取引先各社の経営成績により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取引先が特定の業種に偏重していることについて

当社グループの主たる事業である印刷包材事業の売上高がグループ総売上高に占める割合は、当連結会計年度において92.9%となっており、印刷包材事業の売上高のうち、その大半は医薬品向け包材と化粧品向け包材が占めております。

総売上高に占める取引先1社当たりの売上高の割合は低く、取引先の分散は図られているものと認識しており、当社は今後ともこれまでの取引関係を維持発展させて行く方針であります。製薬メーカー及び化粧品メーカーの属する市場環境及び業界動向、薬事法の改正及びその他薬事行政における指導、並びに取引先各社の事業方針、経営施策により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特有の法的規制及び製品の不具合が生じた場合の責任について

主力の印刷包材事業におきまして、当社グループ各社は品質マネジメントシステムISO9001の認証を取得するとともに、GMP（医薬品の製造管理及び品質管理の基準）に準拠した品質管理・品質保証体制を構築し、安定した品質の製品供給に努めております。しかし、例えば、医薬品印刷包材に表示面での誤りがあった場合、その誤った情報を基に医薬品が使用されると、時には人命にもかかわる事態を引き起こすことも考えられます。したがって、万が一、当社グループの製造過程における過失等により「薬事法」に抵触する製品が市場に流通した時には、得意先が実施する市場回収コスト等に対する当社負担が発生し、当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社が製造・販売した製品に起因する何らかの不具合が生じた場合、得意先内で発生した改修費用のうち、その責任割合に応じた費用請求がなされることがあり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新製品及び新技術に係る商品化について

当社グループでは、将来の成長には新製品の開発が不可欠であり、継続して新製品を開発する体制を維持することが必要であると考えておりますが、新製品の開発はその性質から複雑かつ不確実なものであり、以下の様々なリスクがあります。

新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を今後十分充当できる保証はありません。

長期的な投資と資源投入が、新製品または新技術の創造につながる保証はありません。

新たに開発した製品または技術が、独自の知的財産権として保護される保証はありません。

消費者の嗜好の変化により、製品が時代遅れになり、市場の需要について行けなくなる可能性があります。

これらのリスクをはじめ、予想以上に市場等が変化し、魅力ある新製品の開発ができない場合、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権の侵害について

当社グループの保有している知的財産権については、知財管理室にて一括管理しておりますが、当社グループの知的財産権を他社が侵害したり、当社グループが他社の知的財産権を侵害することが発生した場合には、取引先との信頼関係に影響を及ぼすととも

(6) 原油価格や為替レート等の変動について

主力の印刷包材事業で使用しております原材料の紙やインキは、メーカーでの原燃料となる原油価格の変動による影響を受けます。また、紙に関しましては主原料である輸入木材チップ及び古紙等の価格変動にも影響を受けます。原油や為替レートの変動による輸入原材料価格の高騰が発生し、当社製品の販売価格に転嫁できない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 原材料の供給状況による影響について

主力の印刷包材事業で使用しております原材料等に関しましては、供給元と基本取引契約書を締結し、安定的な調達を行っておりますが、現状、主原料である板紙の供給元地域は東海（富士地区）への偏りが見られます。使用する板紙は得意先と取り交わしている規格書において、紙の銘柄を限定している製品が多く、供給元地域における天災や供給元での不慮の事故が発生した場合、または供給元との取引関係に変化が生じた場合には、原材料の不足が生じる恐れがあり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 環境に関する法的規制について

当社グループ各社は環境マネジメントシステムISO14001の認証を取得しており、環境関連法規を順守し環境保全に配慮した企業活動を推進しておりますが、法規遵守の過程における追加的費用や、当社グループでの製造中に意図しない環境汚染が生じ、その保全に費用が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 設備投資について

当社グループの主たる事業は印刷包材の製造・販売であり、設備投資の大半はこの印刷包材事業に関わるものとなります。当事業では市場環境の動向や取引先情報を踏まえた販売部門の受注予測に基づいて、生産計画や設備投資計画の立案を行っております。しかしながら、受注予測や設備計画が計画通りに進捗しない場合には、投資回収までの期間の長期化や、生産計画の遅延等に伴う売上計画の未達成と減価償却費の増加に伴う収益性低下が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報セキュリティについて

主力の印刷包材事業では取引先から新製品発売に関わる情報の提供を受け、その印刷包材を製造しております。取引先とは機密保持契約や覚書を締結し、新製品情報の漏えい防止を徹底しておりますが、万が一、情報漏えいが発生した場合には、取引先との信頼関係失墜による受注機会の損失に加え、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 電力の供給状況による影響について

現在、当社グループ各社の生産設備の動力源は電力であり、供給不足や電力料金値上げが発生した場合には、工場の操業に影響を及ぼしたり、製造原価の上昇が生じることがあります。当社グループは、省エネ、原価低減等の対応策を積極的に推進してまいりますが、これらの影響を吸収できない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 地震等の災害について

当社グループの生産拠点において、地震、洪水等の自然災害や火災等の事故が発生した場合には、当社グループの操業に直接的または間接的に影響を与え、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。このリスクに対しまして、当社の生産体制は市場別・製品群別に分けた工場体制を構築しており、グループ各社と合わせて同仕様製品を複数の生産拠点で製造できるよう機械設備を設置しております。また、富山市に集中している当社の工場立地状態に鑑みて、今後、生産拠点の分散を図ってまいります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費の総額は6,614千円となっております。

研究開発活動は、当社を中核とした印刷包材事業において実施しており、得意先からの製品開発、販売促進、コストダウン等の多様化するニーズに対応した紙器構造の開発・改良、材料の研究、新製品・新技術の開発に取り組んでおります。

また、研究開発にあたっては、「環境へのやさしさ」「使う人へのやさしさ」がこれからのキーワードであると考え、総量規制・易処理化・再資源化をコンセプトとするエコロジー包材や、使いやすさ・安全性を追求したユニバーサル包材の商品化に向けた企画提案に、特に注力いたしております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社は、連結財務諸表の作成に際し、当連結会計年度末における資産・負債の報告数値及び偶発資産・負債の開示、並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき行っており、そのため、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

投資の減損

当社グループでは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関等に対する少数持分を所有しております。これらの株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、価格の決定が困難である非公開会社の株式が含まれております。当社グループは投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、投資の減損を計上しております。将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が生じた場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産を、将来の課税所得及び慎重でかつ実現可能性の高い継続的な税務計画のもと計上しておりますが、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

年金給付費用

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率などが含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当社グループは、「美と健康」にかかわる分野を事業領域とし、印刷包材事業及びその他の事業を行ってまいりました結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ15億44百万円増（前連結会計年度比5.2%増）の313億20百万円となりました。

利益面につきましては、営業利益は、22億58百万円（前連結会計年度比7.8%増）、経常利益は、24億57百万円（前連結会計年度比7.3%増）、当期純利益は、13億95百万円（前連結会計年度比17.7%増）となりました。

売上高

売上高は、前連結会計年度の297億76百万円に比べ5.2%増収の313億20百万円となりました。

売上高をセグメント別に分析いたしますと、印刷包材事業におきましては、市場での企業間競争が一段と厳しさを増しております。このような事業環境の中、市場ニーズに即した付加価値の高い製品の提供に努め、お客様・地域に密着した提案型営業活動を展開するとともに、高水準の品質保証体制を追求し、安定した製品の供給に努めてまいりました。

この結果、医薬品市場、化粧品市場ともに、受注は前連結会計年度を上回り、当連結会計年度における印刷包材事業の売上高は、前連結会計年度に比べ5.3%増収の290億98百万円となりました。

その他の事業では、包装システム販売事業の当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ0.9%増収の19億75百万円となりました。

また、当連結会計年度における人材派遣事業の売上高は、前連結会計年度に比べ29.1%増収の2億46百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

売上原価は、前連結会計年度の231億9百万円から10億74百万円増加し、241億83百万円に、また、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の45億71百万円から3億7百万円増加し、48億79百万円となりました。

売上原価は、原材料費や労務費が増加しましたが、売上原価率は、前連結会計年度の77.6%から0.4ポイント減少し、77.2%となりました。

また、販売費及び一般管理費は、主に荷造運送費の増加により増加いたしました。

この結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度の20億95百万円に比べ1億63百万円増加し、22億58百万円となりました。

営業外収益・費用、経常利益

営業外損益は、前連結会計年度の1億95百万円の利益（純額）から1億99百万円の利益（純額）と3百万円増加しました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度の22億90百万円に比べ1億66百万円増加し、24億57百万円となりました。

特別損益、当期純利益

特別損益では、特別利益が前連結会計年度に比べ59百万円減少し、27百万円、また、特別損失は前連結会計年度に比べ14百万円増加し、57百万円となりました。

特別利益減少の主な要因は、前連結会計年度において助成金収入が発生したことであり、また、特別損失増加の主な要因は、当連結会計年度において投資有価証券売却損が発生したことあります。

この結果、最終利益である当期純利益は、前連結会計年度に比べ2億9百万円増加し、13億95百万円となり、1株当たり当期純利益は131円39銭となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの事業の中核である印刷包材事業の売上高において、医薬品、化粧品市場向け印刷包材の売上高が高い割合を占めております。そのため、当社グループの経営成績は、医薬品業界、化粧品業界における企業再編やM & Aなどの変動をはじめ、これらの業界の業績により、また、医療制度の改革により、影響を受ける可能性があります。

(4) 当連結会計年度の財政状態の分析

財政状態を分析するに当たり、その基礎となる当連結会計年度末の連結貸借対照表は、子会社6社のうち1社は小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外し、連結子会社5社で作成しております。

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、361億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億1百万円増加いたしました。

その内、流動資産は、142億70百万円と、前連結会計年度末に比べ17億30百万円増加いたしました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。また固定資産は、218億46百万円と、前連結会計年度末に比べ9億71百万円増加いたしました。その内訳としては、有形固定資産は、富山第二工場の生産設備等、設備投資額の増加により167億7百万円となり、3億47百万円増加いたしました。無形固定資産は、2億29百万円となり、23百万円減少いたしました。投資その他の資産は、投資有価証券の増加により49億10百万円となり、6億46百万円増加いたしました。

当連結会計年度末の負債合計は、166億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億67百万円増加いたしました。

その内、流動負債は、121億20百万円と、前連結会計年度末に比べ18億40百万円増加いたしました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。また固定負債は、44億94百万円と、前連結会計年度末に比べ2億73百万円減少いたしました。その主な要因は、長期借入金の減少によるものであります。

当連結会計年度末の純資産の部は、195億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億34百万円増加いたしました。その主な要因は、当期純利益の計上によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、53.3%となりました。

キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は、33億14百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益24億27百万円、減価償却費13億65百万円による資金の増加、法人税等の支払額10億66百万円による資金の減少の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は、13億37百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出11億17百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は、15億92百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出7億62百万円による資金の減少の結果であります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、23億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ、3億85百万円増加いたしました。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの中核を担う印刷包材事業は、創業以来の「包む心」を大切に、特殊印刷技術と高い専門性、優れた品質管理等が要求される高付加価値印刷包材分野に特化してまいりました。

当社は、今後も永続的に発展できる企業であり続けるために、将来に向けたメッセージとして、「Change For The Future! 印刷包材提供企業から感動提供企業へ」を掲げ、現状からの変革を進めております。

現在推進中の「Asahi Dream Plan (AD2016計画)」では、これまで拡充してまいりました販売網や製品群別・市場別工場ラインを効率的に活用し、業界での卓越した存在感を獲得すべく、

「美と健康」に関わる包装を核とした事業領域で、ぶっちぎりの顧客満足度獲得

自己革新をベースとした「究極のムダ取り」の実現による経営体質変革

従業員ひとり一人が高い目標に向かってチャレンジできる職場環境作り、連帯感醸成

将来を見据えた海外事業展開の基盤作り

シナジー効果を活かしたグループ経営力構築

を重点課題として、全社一丸となったチェンジに取り組んでおり、当連結会計年度におきましては、シンガポールに駐在員事務所を開設し海外市場でのマーケット調査に着手いたしました。

今後は市場でのより高い信頼性獲得を最優先課題ととらえ、最先端技術の導入による品質保証体制の強化と生産性向上の実現を目指した、京都府木津川市での新たな製造拠点の建設準備を進めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）全体で17億5百万円の設備投資を実施いたしました。
その主なものは、生産設備の導入14億73百万円であります。
なお、生産能力に重要な影響を及ぼす固定資産の売却、除却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
富山工場 (富山県 富山市)	印刷包材	印刷包材の 製造・管理 設備	948,040	278,075	980,936 (65,604.68)	861,342	172,657	3,241,052	319 [132]
富山第二工場・ 富山第三工場 (富山県 富山市)	印刷包材	印刷包材の 製造設備	644,344	95,277	-	701,234	661	1,441,517	116 [31]
富山東工場 (富山県 富山市)	印刷包材	印刷包材の 製造設備	1,460,232	458,765	761,049 (37,414.18)	432,689	28,009	3,140,745	114 [30]
富山南工場 (富山県 富山市)	印刷包材	印刷包材の 製造設備	485,365	336,649	221,779 (39,444.78)	216,686	3,645	1,264,126	26 [14]
クリエイティブ センター (富山県 富山市)	印刷包材	販売・企画 デザイン設 備	55,973	31,079	70,563 (6,834.35)	-	4,527	162,144	28 [1]
本社 (富山県 富山市)	印刷包材	管理設備	133,656	10,031	105,777 (419.75)	-	196,385	445,850	31 [12]
東京支店ほか17 営業所	印刷包材	販売設備	360,764	26,680	1,340,952 (657.15)	-	16,018	1,744,416	158 [11]
足立配送セン ター (東京都 足立区)	印刷包材	配送設備	10,183	83	155,479 (891.00)	-	21	165,767	1
社宅及び厚生施 設等	-	-	623,191	-	797,559 (7,000.83)	-	24,376	1,445,127	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、並びに建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数の [] は、嘱託及び臨時従業員数を外書しております。

3. 富山第二工場・富山第三工場は富山工場敷地内にあるため土地の帳簿価額及び面積は富山工場に含めております。

(2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
阪本印刷(株)	富田林工場 (大阪府 富田林市)	印刷包材	印刷包材の 製造設備	260,150	253,879	677,021 (6,002.98)	14,354	71,673	1,277,080	80 [37]
協和カートン (株)	本社工場 (富山県 富山市)	印刷包材	印刷包材の 製造設備	410,360	123,362	428,152 (19,750.25)	167,200	151,437	1,280,512	100 [23]
(株)ニッポー	本社工場 (富山県 富山市)	印刷包材	印刷包材の 製造設備	130,522	405,274	84,470 (3,375.96)	-	127,113	747,381	88 [24]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、並びに建設仮勘定であります。
 なお、金額には消費税等を含んでおりません。
 2. 従業員数の [] は、嘱託及び臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、原則的には連結会社各社が個別に設備計画を策定しておりますが、グループとしての設備投資計画は、年度計画の策定時に提出会社を中心に調整し、決定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次の通りであります。

提出会社の重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定 年月		完成後の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
富山工場	富山県 富山市	印刷包材	印刷包材の 製造設備	1,680,000	-	自己資金及び 借入金	平成25年 5月	平成27年 3月	(注)
富山第二工場・ 富山第三工場	富山県 富山市	印刷包材	印刷包材の 製造設備	734,000	-	自己資金及び 借入金	平成25年 5月	平成27年 3月	(注)
富山南工場	富山県 富山市	印刷包材	印刷包材の 製造設備	569,000	-	自己資金及び 借入金	平成25年 6月	平成27年 3月	(注)

- (注) 完成後の増加能力については、当社の製品仕様が多岐に亘るため現段階での量的換算が困難であり、記載を省略しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,000,000
計	43,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,175,634	11,175,634	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	11,175,634	11,175,634	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

平成19年6月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	52	52
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	52,000	52,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	1,273	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年8月1日 至 平成26年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,273 資本組入額 714	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。 新株予約権者が死亡した場合は、割当契約の定めるところにより、相続人が募集新株予約権を行使することができる。その他の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1. 新株予約権を割当てる日後、当社が当社普通株式に対し、株式分割(株式の無償割当を含む、以下同じ)または株式併合を行う場合には、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

上記のほか、新株予約権を割当てる日以後、新株予約権の目的となる株式数の調整をするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で株式数の調整をする。

2. 割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合等を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定に基づく自己株式の売渡し、時価発行として行う公募増資、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使による場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数による増加株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式数から当社が保有している当社普通株式の総数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、また「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、割当日後、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編成行為」という）をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。

この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、上表「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上表「新株予約権の行使時の払込金額」に定められる行使価額を組織再編成行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編成後払込代金に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上表「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上表「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

残存新株予約権について定められた当該事項に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の取得事由及び条件

残存新株予約権について定められた取得事由及び条件に準じて決定する。

平成19年 6月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成25年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年 5月31日)
新株予約権の数(個)	19	19
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	19,000	19,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	1,273	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年 8月 1日 至 平成26年 7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,273 資本組入額 714	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。 新株予約権者が死亡した場合は、割当契約の定めるところにより、相続人が募集新株予約権を行使することができる。その他の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1. 新株予約権を割当てる日後、当社が当社普通株式に対し、株式分割(株式の無償割当を含む、以下同じ)または株式併合を行う場合には、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

上記のほか、新株予約権を割当てる日以後、新株予約権の目的となる株式数の調整をするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で株式数の調整をする。

2. 割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合等を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定に基づく自己株式の売渡し、時価発行として行う公募増資、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使による場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数による増加株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式数から当社が保有している当社普通株式の総数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、また「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、割当日後、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編成行為」という）をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。

この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、上表「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上表「新株予約権の行使時の払込金額」に定められる行使価額を組織再編成行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編成後払込代金に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上表「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上表「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

残存新株予約権について定められた当該事項に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の取得事由及び条件

残存新株予約権について定められた取得事由及び条件に準じて決定する。

平成23年 7月11日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成25年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年 5月31日)
新株予約権の数(個)	900	900
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	450,000	450,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	1,844	同左
新株予約権の行使期間	自 平成25年 8月 1日 至 平成30年 7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,844 資本組入額 991	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。 新株予約権者が死亡した場合は、割当契約の定めるところにより、相続人が募集新株予約権を行使することができる。その他の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1. 新株予約権を割当てる日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、新株予約権を割当てる日以後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 割当日後、当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定に基づく自己株式の売渡し、時価発行として行う公募増資、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使による場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数による増加株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式数から当社が保有している当社普通株式の総数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、割当日後、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。

この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、上表「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は上表「新株予約権の行使時の払込金額」に定められる行使価額を組織再編成行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編成後払込代金に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上表「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上表「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

残存新株予約権について定められた当該事項に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の取得事由及び条件

残存新株予約権について定められた取得事由及び条件に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日 (注)	6,000	11,175,634	-	1,514,753	-	1,581,113

(注) 利益による自己株式の消却であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	5	147	10	-	1,024	1,197	-
所有株式数 (単元)	-	14,685	1,621	38,279	2,240	-	54,768	111,593	16,334
所有株式数の 割合(%)	-	13.16	1.45	34.30	2.01	-	49.08	100.00	-

(注) 自己株式620,297株は「個人その他」に6,202単元、「単元未満株式の状況」に97株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
朝日 重剛	富山県富山市	1,166	10.44
株式会社サンワールド	富山県富山市大手町3番9号	837	7.50
朝日印刷株式会社	富山県富山市大手町3番9号	620	5.55
株式会社小森コーポレーション	東京都墨田区吾妻橋3-11-1	519	4.65
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	508	4.55
朝日印刷従業員持株会	富山県富山市大手町3番9号	325	2.91
朝日印刷持株会	富山県富山市大手町3番9号	302	2.71
原田 朋治	東京都文京区	301	2.70
公益財団法人朝日国際教育財団	富山県富山市大手町3番9号	300	2.68
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	241	2.16
計	-	5,122	45.84

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 620,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,539,100	105,391	-
単元未満株式	普通株式 16,334	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,175,634	-	-
総株主の議決権	-	105,391	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
朝日印刷(株)	富山県富山市大手町3番9号	620,200	-	620,200	5.55
計	-	620,200	-	620,200	5.55

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は旧商法に基づく自己株式取得方式によるストックオプション制度、並びに会社法に基づく新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

これらはそれぞれ当社定時株主総会及び取締役会における決議によって承認されたものであり、当該制度の内容は次の通りであります。

(平成19年6月28日定時株主総会決議)

会社法に基づく新株予約権方式によるストックオプション制度

決議年月日	平成19年6月28日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 11名	当社従業員 26名 当社関係会社の取締役 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上	同上
新株予約権の行使期間	同上	同上
新株予約権の行使の条件	同上	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同上
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(平成23年7月11日取締役会決議)

会社法に基づく新株予約権方式によるストックオプション制度

決議年月日	平成23年7月11日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 439名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年6月28日及び平成24年7月30日)での決議状況 (取得期間 平成24年7月3日～平成24年9月14日)	100,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	86,700	173,573,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	13,300	26,426,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	13.3	13.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	13.3	13.2

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年9月24日)での決議状況 (取得期間 平成24年10月1日～平成24年10月31日)	40,000	85,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	23,500	49,334,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	16,500	35,665,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	41.3	42.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	41.3	42.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年2月12日)での決議状況 (取得期間 平成25年2月13日～平成25年3月22日)	50,000	110,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	44,500	109,588,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	5,500	411,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	11.0	0.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	11.0	0.4

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	436	894,811
当期間における取得自己株式(注)	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得自己株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)1	21,000	28,314,000	-	-
保有自己株式数(注)2	620,297	-	-	-

(注) 1. 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数21,000株、処分の価額の総額28,314,000円)であります。なお、当期間における取得自己株式の処理状況には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使及び単元未満株式の売渡請求による売渡による減少は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による買取、新株予約権の権利行使及び単元未満株式の売渡請求による売渡による自己株式数の増減は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策と位置づけ、利益の配分につきましては、株主の皆様への安定的な配当の継続を基本としつつ、これに加え業績に応じた成果の配分を行うことを念頭に、具体的には、連結配当性向30%以上の配当を実施して参りたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり40円の配当（うち中間配当15円）を実施することを決定しました。

この結果、連結配当性向は30.4%、連結純資産配当率は2.2%となります。

内部留保した資金につきましては、業容の拡大に向けた財務体質の強化資金や設備投資資金として活用するとともに、将来の収益力の向上を通じて株主の皆様へ還元したいと考えております。

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月1日 取締役会決議	159,083	15
平成25年6月27日 定時株主総会決議	263,883	25

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	1,340	1,500	1,830	2,049	2,950
最低(円)	960	1,230	1,390	1,530	1,750

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	2,140	2,139	2,145	2,389	2,530	2,950
最低(円)	2,015	1,990	1,936	2,106	2,100	2,501

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		朝日 重剛	昭和22年3月28日生	昭和45年3月 当社入社 昭和50年6月 当社取締役 昭和54年1月 当社常務取締役 昭和58年3月 当社専務取締役 昭和59年12月 当社取締役副社長 昭和60年5月 当社代表取締役副社長 昭和61年5月 当社代表取締役社長 平成9年6月 当社代表取締役会長 平成21年4月 当社取締役会長 平成22年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)4	1,166
取締役社長 (代表取締役)		濱 尚	昭和47年6月23日生	平成7年4月 日本電信電話㈱入社 平成14年4月 当社入社 平成18年6月 当社取締役 平成20年6月 当社常務取締役 平成21年4月 当社代表取締役 専務取締役 平成24年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	37
取締役副社長 (代表取締役)		京免 美津夫	昭和23年7月4日生	昭和46年4月 当社入社 平成7年12月 阪本印刷株式会社取締役 平成9年6月 当社取締役 阪本印刷株式会社取締役 平成14年5月 当社取締役 阪本印刷株式会社代表取締役社長 平成16年4月 当社取締役 協和カーボン株式会社代表取締 役社長 平成17年6月 当社常務取締役 平成19年4月 当社専務取締役 平成20年6月 当社代表取締役 専務取締役 平成21年4月 当社代表取締役副社長 (現任)	(注)4	43
常務取締役	管理本部長	大崎 洋治	昭和25年2月22日生	昭和47年4月 立山アルミニウム工業㈱入社 平成3年10月 当社入社 平成8年6月 当社経理部長 平成15年6月 当社執行役員 管理本部長 平成18年6月 当社取締役 管理本部長 平成20年4月 当社取締役 管理本部長 朝日人材サービス株式会社 代表取締役社長(現任) 平成20年6月 当社常務取締役 管理本部長 (現任)	(注)4	13
常務取締役	企画開発本部長	朝日 重紀	昭和52年5月13日生	平成13年3月 当社入社 平成18年4月 当社マーケティング室長 平成21年6月 当社執行役員 生産戦略室長・ マーケティング室長 平成21年10月 当社執行役員 生産本部長代理 ・情報システム室担当 平成22年6月 当社取締役 生産本部長・情報 システム室担当 平成23年6月 当社常務取締役 生産本部長・ 情報システム室担当 平成24年4月 当社常務取締役 企画開発本部長 (現任)	(注)4	74

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務部長・コンプライアンス統括室長	伊藤 茂	昭和29年3月7日生	昭和51年4月 当社入社 平成10年4月 当社東京支店長 平成15年6月 当社執行役員 東日本営業本部長 平成18年6月 当社取締役 メーク事業部長・特印営業本部長 平成20年7月 当社取締役 富山東工場長 平成21年10月 当社取締役 総務部長・コンプライアンス統括室長(現任)	(注)4	31
取締役	東日本営業本部長・東京支店長・営業企画室長	貴堂 晋	昭和32年5月27日生	昭和56年4月 当社入社 平成18年4月 当社東京支店長 平成19年4月 当社執行役員 東京支店長・販売推進部長 平成20年6月 当社取締役 東京支店長・販売推進部長 平成24年4月 当社取締役 東日本営業本部長・東京支店長・営業企画室長(現任)	(注)4	11
取締役	生産本部長・環境安全推進部担当・情報システム室担当	丸山 修	昭和33年1月28日生	昭和56年4月 当社入社 平成15年4月 当社プリプレスグループ長 平成19年4月 当社執行役員 プリプレス部長 平成20年6月 当社取締役 品質管理部長 平成21年4月 当社取締役 品質保証部長 平成24年4月 当社取締役 生産本部長・環境安全推進部担当・情報システム室担当(現任) 平成24年6月 協和カートン株式会社代表取締役社長(現任)	(注)4	8
取締役	西日本営業本部長・大阪支店長	高橋 勝人	昭和31年3月30日生	昭和53年4月 当社入社 平成10年4月 当社大阪支店副支店長 平成15年4月 当社名古屋支店長 平成18年4月 当社大阪支店長 平成20年4月 当社執行役員 大阪支店長 平成24年4月 当社執行役員 西日本営業本部長・大阪支店長 平成24年6月 当社取締役 西日本営業本部長・大阪支店長(現任)	(注)4	12
取締役	社長室長・経営戦略室長	広田 敏幸	昭和32年1月18日生	昭和54年4月 当社入社 平成10年8月 当社東京支店副支店長 平成15年4月 当社富山営業部長 平成19年4月 当社執行役員物流管理部長 平成20年4月 当社執行役員 社長室長・経営戦略室長 平成24年6月 当社取締役 社長室長・経営戦略室長(現任)	(注)4	9
取締役		吉岡 覚	昭和24年8月20日生	昭和47年4月 当社入社 平成9年6月 当社取締役 平成17年6月 当社常務取締役 平成19年4月 当社専務取締役 平成20年6月 当社代表取締役 専務取締役 平成22年6月 当社取締役(現任) 阪本印刷株式会社代表取締役社長(現任)	(注)4	42

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		大橋 俊秀	昭和28年10月25日生	昭和51年4月 当社入社 平成10年4月 当社メーク営業部長 平成15年6月 当社執行役員 西日本営業本部長 平成18年6月 当社取締役 西日本営業担当本部長・富山営業部長 平成20年10月 当社取締役 株式会社ニッポー常務取締役 平成21年10月 当社取締役(現任) 株式会社スリーエス代表取締役社長(現任)	(注)4	14
取締役		堀口 達宏	昭和30年1月9日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年4月 当社営業本部付部長 平成18年6月 阪本印刷株式会社取締役営業副本部長 平成19年4月 阪本印刷株式会社取締役営業本部長 平成20年6月 当社取締役 阪本印刷株式会社常務取締役営業本部長 平成23年6月 当社取締役(現任) 阪本印刷株式会社専務取締役営業本部長(現任)	(注)4	9
取締役相談役		河村 孝一	昭和18年7月3日生	昭和42年4月 当社入社 平成3年6月 当社取締役 平成9年6月 当社常務取締役 平成12年4月 当社取締役副社長 平成17年6月 当社代表取締役社長 平成24年4月 当社取締役相談役(現任)	(注)4	69
常勤監査役		松本 裕	昭和26年4月6日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年11月 当社富山第二工場長 平成19年4月 当社執行役員 富山第二工場長 平成20年4月 当社執行役員 物流管理部長 平成21年4月 当社執行役員 購買管理部長 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	11
常勤監査役		本馬 隆	昭和27年8月11日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年4月 当社総務部長 平成19年4月 当社執行役員 総務部長 平成20年4月 朝日人材サービス株式会社常務取締役 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	19
監査役		大谷 典孝	昭和19年4月8日生	昭和49年4月 弁護士会登録 平成2年6月 当社監査役(現任)	(注)5	6
監査役		桶屋 泰三	昭和28年12月9日生	昭和54年3月 税理士登録 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注)5	5
計						1,588

- (注) 1. 監査役 大谷 典孝及び桶屋 泰三は、社外監査役であります。
2. 取締役社長 濱 尚は取締役会長 朝日 重剛の女婿であります。
3. 常務取締役 朝日 重紀は取締役会長 朝日 重剛の子息であります。
4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスの基本方針は、経営の効率性及び透明性を高めることで、株主から見た企業価値を持続的に高めることと考えております。

企業価値の向上という株主からの付託に応えることが企業経営の使命ではありますが、同時に企業は従業員、取引先、地域社会等株主以外のステークホルダーに対してもそれぞれの責任を果たし、社会から信頼されなければなりません。このようなことを踏まえ企業活動を行うには、コーポレート・ガバナンスの充実が、経営上の重要課題であると考えております。

経営上の組織体制や仕組みを整備し、的確な経営の意思決定、それに基づく迅速な業務執行及びコンプライアンスを確保した適正な監督・監視が可能な経営体制の構築が必要であると考えております。

また、経営の透明性の見地から、迅速で適切な情報開示も必要と考えており、T D n e t・決算説明会・プレスリリース・ホームページ・事業報告書等を通じて、株主・投資家の皆様への適時・適切な情報開示に努めております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

(取締役会)

当社の取締役は、14名(内、社外取締役0名)で、原則月1回の取締役会を開催しております。取締役会では、当社グループの戦略立案、経営上の重要案件の意思決定を行うほか、取締役の職務の責任と権限を明確にすることで、他の取締役の職務執行の監督を行うことができる体制をとっております。

(代表取締役)

当社の代表取締役は、3名であります。

(監査役・監査役会)

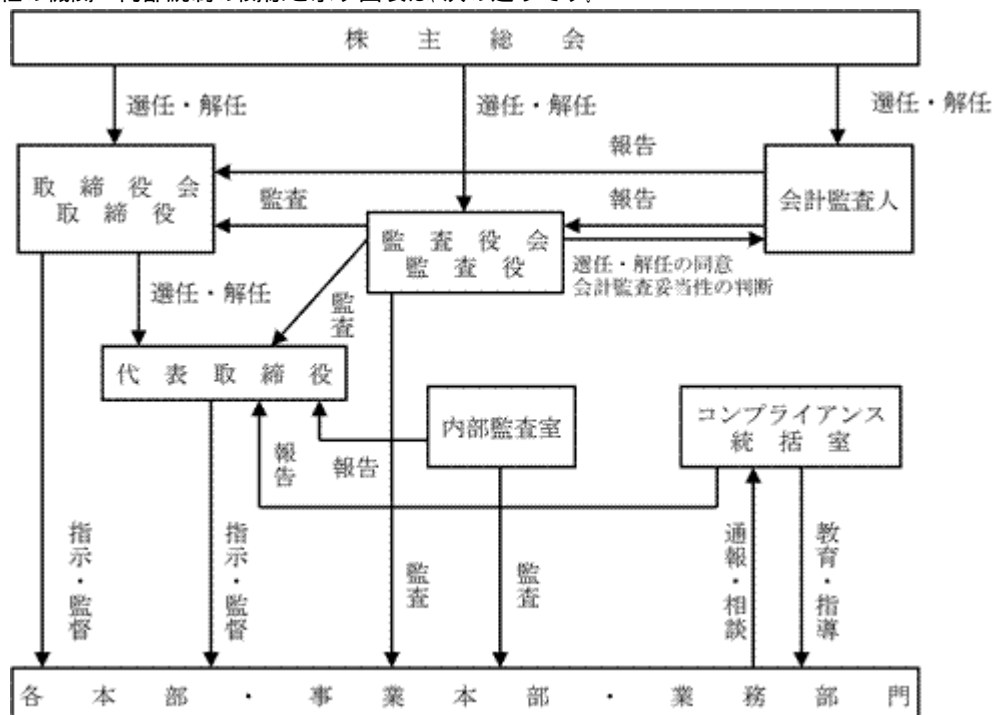
当社の監査役は、4名(内、社外監査役2名)であります。監査役会は原則月1回開催するほか、必要に応じて適宜開催しております。監査役は、監査計画に基づき定期的に各部門及びグループ会社の監査を実施するとともに、取締役会のほか、業務執行状況把握のため部門会議に出席しております。また、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧するなどの監査を実施しております。

会計監査につきましては、会計監査人からの財務諸表監査の経過報告を定期的に受けることにより、会計監査の相当性の判断をいたしております。また、内部監査室と連携を密にし、随時必要に応じて監査を実施しております。

(コンプライアンス統括室)

当社ではコンプライアンスの責任部署としてコンプライアンス統括室を設置し、当社グループ全体の横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努めております。

当社の機関・内部統制の関係を示す図表は、次の通りです。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役会制度を採用しており、業務に精通した取締役による取締役会での審議と、上記記載の通りの監査役会体制で迅速かつ適切な経営判断や業務執行に対する十分な監督が可能であると考えております。

ハ．その他の企業統治に関する事項（内部統制システム・リスク管理体制の整備状況）

全社的なリスクの中の1つであるコンプライアンス問題に関しては、法令等の遵守体制に係る社内規程を整備するとともに、当社の取締役・使用人及びグループ各社が法令・定款・社内規程・企業倫理を遵守した行動を取るための「朝日グループ行動規範」を定め、その周知徹底に努めております。そして当社の使用人が、社内においてコンプライアンスに違反する行為が行われ、または行われようとしていることに気が付いたときは、コンプライアンス統括室に通報する旨の「内部通報制度」を設けております。

また、複雑化する事業環境の中で、企業価値を高めるためには、当社を取り巻く多様なリスクを正しく認識し、分析・評価し、適切な対応策をとることが重要であると考えております。

経営戦略の意思決定に関するリスクに対しては、関係部門でリスクの分析・対応策の検討を行っております。特に重要な案件については、取締役会で審議・意思決定を行い、その後も継続的にモニタリングを実施しております。また、品質問題や事故・災害等の事業遂行に関するリスクに対しては、関係部門で日常業務におけるリスクマネジメント及び危機管理体制の整備を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査室は1名、監査役会は上記記載の通り4名（内、社外監査役2名）で構成されております。常勤監査役には、業務執行に關して的確な判断ができるよう業務に精通した者が就任しており、社外監査役には、客観的な視点から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を判断できるよう、当社とは独立した地位を有する専門家（弁護士、税理士）が就任しております。内部監査室・監査役会両者は連携を密にし、「内部監査計画書」の確認を行うほか、監査実施状況及び監査結果の確認を行うとともに、随時必要に応じて監査を実施しております。

会計監査につきましては、監査役は会計監査人からの期初の監査計画や期末の監査結果報告を受けるとともに、期中には適宜監査情報を聴取するなど緊密な連携を図っております。なお、当社の会計監査業務を担当した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び監査業務に係る補助者の構成は、以下の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名 西川正房 安田康宏
所属する監査法人 新日本有限責任監査法人
会計業務に係る補助者数 公認会計士4名 その他2名

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を設置しておらず、2名の社外監査役を選任しております。

当社におきましては、社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、選任にあたりましては東京証券取引所の「独立役員の独立性に関する判断基準」を参考にしております。

社外監査役である大谷典孝は、主に弁護士としての専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言、ならびに内部統制システム全般についての助言を行っており、当社の子会社である阪本印刷株式会社の監査役を兼務しております。同社は当社と同一の企業集団に属しており、当社は同社と製品の委託製造の取引があります。

社外監査役である桶屋泰三は、主に税理士としての財務・会計等の見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言を行っており、当社の得意先である株式会社廣貫堂の社外監査役を兼務しております。当社は同社の株式394千株を保有しており、当社は同社と製品の販売取引があります。なお、当社は同氏を独立役員として指名しております。

また、社外監査役両名は、「役員の状況」に記載の通り当社株式を保有しております。

そのほかには、当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の特筆すべき利害関係はなく、当社とは独立した客観的な立場から公平・公正な監査がなされていると判断しております。

社外監査役は、定例取締役会（原則として月1回）及び臨時取締役会に参加し、専門的な見地から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・監督を行っております。また、定例監査役会（原則として月1回）及び臨時監査役会に参加し、内部監査室からの内部監査状況に関する報告を聴取するとともに内部統制や会計に関する事項の情報交換を実施しております。

当社は、業務に精通した取締役による取締役会での効率的な経営判断と社外監査役を含めた現状の監査役会制により、十分にガバナンスの実効性を高めることが可能であると考えております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストック・オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	232,070	167,745	-	-	64,325	16
監査役 (社外監査役を除く)	17,700	15,900	-	-	1,800	2
社外役員	8,844	7,800	-	-	1,044	2

(注) 退職慰労金は、当事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日)に新たに繰入れた役員退職慰労引当金の総額を記載しております。

ロ．連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(千円)				連結報酬等の総額 (千円)
			基本報酬	ストック・オプション	賞与	退職慰労金	
河村 孝一	取締役	提出会社	9,600	-	-	123,000	132,600

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
42,547	5	使用人分としての給与であります。

二．役員の報酬の額または算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得等の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるもの

貸借対照表計上額の合計額

74銘柄 3,602,892千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
小野薬品工業(株)	72,700	335,147	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
久光製薬(株)	71,872	282,097	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
沢井製薬(株)	24,900	218,373	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,355,000	214,090	取引先金融機関との円滑かつ緊密な信頼関係を維持し、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
参天製薬(株)	60,000	212,100	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
(株)三菱ケミカルホールディングス	288,495	127,514	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
キッセイ薬品工業(株)	64,500	104,554	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
テルモ(株)	20,000	79,100	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
日医工(株)	42,600	77,488	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
コーセル(株)	66,400	76,492	地元公開企業を応援し、地域経済の発展に貢献することを目的に株式を保有しております。
ゼリア新薬工業(株)	50,000	73,650	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。

銘柄	株数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
田辺三菱製薬(株)	61,680	71,610	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
(株)奥村組	188,000	61,100	当該発行会社の株式を保有することで、間接的に当社の主要な仕入先との関係強化を図ることができることから株式を保有しております。
協和醗酵キリン(株)	54,000	49,680	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
わかもと製薬(株)	177,014	43,722	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
アステラス製薬(株)	10,936	37,182	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
(株)富山銀行	213,000	33,654	取引先金融機関との円滑かつ緊密な信頼関係を維持し、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
(株)ヤマト	100,000	31,600	発行会社の要請に応え資本関係を結び、安定株主化に資することを目的に株式を保有しております。
日本新薬(株)	30,000	30,630	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
(株)小森コーポレーション	42,300	30,159	当社の主要な仕入先との関係強化を目的に株式を保有しております。
(株)インフォメーションクリエイティブ	50,000	30,100	発行会社の要請に応え資本関係を結び、安定株主化に資することを目的に株式を保有しております。
アシードホールディングス(株)	22,800	19,152	発行会社の要請に応え資本関係を結び、安定株主化に資することを目的に株式を保有しております。
中外製薬(株)	11,450	17,472	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
アルフレッサホールディングス(株)	4,440	17,471	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
(株)TOKAIホールディングス	40,000	15,920	発行会社の要請に応え資本関係を結び、安定株主化に資することを目的に株式を保有しております。
扶桑薬品工業(株)	65,000	14,885	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
ヤスハラケミカル(株)	20,000	13,780	発行会社の要請に応え資本関係を結び、安定株主化に資することを目的に株式を保有しております。
持田製薬(株)	14,000	13,664	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
(株)オリバー	12,000	12,600	発行会社の要請に応え資本関係を結び、安定株主化に資することを目的に株式を保有しております。
Gen-Probe Inc.	1,968	10,820	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
小野薬品工業(株)	72,700	416,571	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
久光製薬(株)	71,400	366,996	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。

銘柄	株数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
沢井製薬(株)	24,900	279,378	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
参天製薬(株)	60,000	267,000	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,355,000	257,450	取引先金融機関との円滑かつ緊密な信頼関係を維持し、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
(株)三菱ケミカルホールディングス	348,495	151,595	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
キッセイ薬品工業(株)	64,500	127,710	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
(株)ヤクルト本社	30,500	116,052	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
京都きもの友禅(株)	91,800	94,829	発行会社の要請に応え資本関係を結び、安定株主化に資することを目的に株式を保有しております。
日医工(株)	43,987	94,087	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
田辺三菱製薬(株)	61,680	89,127	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
テルモ(株)	20,000	81,000	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
ゼリア新薬工業(株)	50,000	72,600	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
コーセル(株)	66,400	70,716	地元公開企業を応援し、地域経済の発展に貢献することを目的に株式を保有しております。
(株)奥村組	188,000	69,560	当該発行会社の株式を保有することで、間接的に当社の主要な仕入先との関係強化を図ることができることから株式を保有しております。
協和醗酵キリン(株)	54,000	57,996	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
アステラス製薬(株)	10,936	55,336	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
わかもと製薬(株)	187,633	50,848	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
(株)小森コーポレーション	42,300	42,807	当社の主要な仕入先との関係強化を目的に株式を保有しております。
日本新薬(株)	30,000	40,080	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
(株)インフォメーションクリエイティブ	50,000	38,400	発行会社の要請に応え資本関係を結び、安定株主化に資することを目的に株式を保有しております。
(株)富山銀行	213,000	36,636	取引先金融機関との円滑かつ緊密な信頼関係を維持し、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
(株)ヤマト	100,000	35,700	発行会社の要請に応え資本関係を結び、安定株主化に資することを目的に株式を保有しております。
扶桑薬品工業(株)	65,000	26,975	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。

銘柄	株数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
中外製薬(株)	11,450	24,422	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
アルフレッサホールディングス(株)	4,440	22,599	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
持田製薬(株)	14,000	17,010	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
(株)オリバー	12,000	15,000	発行会社の要請に応え資本関係を結び、安定株主化に資することを目的に株式を保有しております。
ヤスハラケミカル(株)	20,000	13,600	発行会社の要請に応え資本関係を結び、安定株主化に資することを目的に株式を保有しております。
(株)T O K A Iホールディングス	40,000	13,040	発行会社の要請に応え資本関係を結び、安定株主化に資することを目的に株式を保有しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく 報酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく 報酬(千円)
提出会社	24,000	-	24,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,000	-	24,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,028,546	2,383,561
受取手形及び売掛金	6 8,370,033	6 9,279,787
商品及び製品	588,276	580,956
仕掛品	689,589	701,584
原材料及び貯蔵品	421,633	418,025
繰延税金資産	240,892	242,754
その他	231,212	699,800
貸倒引当金	30,307	35,987
流動資産合計	12,539,876	14,270,483
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 6,017,751	1 5,624,465
機械装置及び運搬具(純額)	1, 2 2,008,111	1, 2 2,019,434
土地	5,826,134	5,867,714
リース資産(純額)	1 2,185,512	1 2,393,507
建設仮勘定	7,035	441,544
その他(純額)	1 315,330	1 360,795
有形固定資産合計	16,359,876	16,707,462
無形固定資産		
その他	252,386	229,247
無形固定資産合計	252,386	229,247
投資その他の資産		
投資有価証券	3 3,165,058	3 3,971,413
長期貸付金	14,138	10,906
繰延税金資産	399,788	205,272
投資不動産	1 188,022	1 185,424
その他	581,109	581,078
貸倒引当金	84,544	43,852
投資その他の資産合計	4,263,571	4,910,243
固定資産合計	20,875,834	21,846,953
資産合計	33,415,711	36,117,437

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,210,379	7,599,976
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	756,261	529,581
リース債務	231,064	261,167
未払金	1,666,065	1,861,418
未払法人税等	512,809	465,307
賞与引当金	403,439	417,232
その他	6,470,140	6,956,042
流動負債合計	10,280,160	12,120,725
固定負債		
長期借入金	735,595	299,764
リース債務	1,922,304	2,123,511
繰延税金負債	323,022	347,403
退職給付引当金	1,061,689	1,130,237
役員退職慰労引当金	603,145	500,004
その他	122,195	93,883
固定負債合計	4,767,952	4,494,804
負債合計	15,048,112	16,615,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,514,753	1,514,753
資本剰余金	1,717,859	1,722,802
利益剰余金	15,377,983	16,400,758
自己株式	670,290	980,310
株主資本合計	17,940,306	18,658,003
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	243,626	608,631
その他の包括利益累計額合計	243,626	608,631
新株予約権	34,345	62,380
少数株主持分	149,321	172,892
純資産合計	18,367,598	19,501,907
負債純資産合計	33,415,711	36,117,437

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	29,776,004	31,320,634
売上原価	23,109,353	24,183,423
売上総利益	6,666,650	7,137,211
販売費及び一般管理費	1, 2 4,571,515	1, 2 4,879,063
営業利益	2,095,135	2,258,148
営業外収益		
受取利息	1,020	461
受取配当金	63,334	71,759
受取賃貸料	59,192	63,337
作業くず売却益	123,497	124,828
雑収入	70,127	68,078
営業外収益合計	317,173	328,465
営業外費用		
支払利息	74,165	68,450
支払手数料	10,740	11,099
賃貸収入原価	15,383	30,621
手形売却損	17,101	16,673
雑損失	4,495	2,386
営業外費用合計	121,886	129,230
経常利益	2,290,421	2,457,382
特別利益		
固定資産売却益	-	3 10,702
投資有価証券売却益	3,297	16,620
補助金収入	83,442	-
特別利益合計	86,739	27,323
特別損失		
固定資産除売却損	4 24,518	4 32,106
投資有価証券売却損	-	11,299
投資有価証券評価損	499	3,694
ゴルフ会員権評価損	17,889	10,278
特別損失合計	42,907	57,379
税金等調整前当期純利益	2,334,253	2,427,327
法人税、住民税及び事業税	1,078,233	989,194
法人税等調整額	48,499	16,925
法人税等合計	1,126,733	1,006,120
少数株主損益調整前当期純利益	1,207,520	1,421,207
少数株主利益	21,483	25,559
当期純利益	1,186,037	1,395,647

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,207,520	1,421,207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66,848	365,654
その他の包括利益合計	66,848	365,654
包括利益	1,274,369	1,786,861
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,252,936	1,760,653
少数株主に係る包括利益	21,433	26,208

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,514,753	1,514,753
当期末残高	1,514,753	1,514,753
資本剰余金		
当期首残高	1,706,940	1,717,859
当期変動額		
自己株式の処分	10,918	4,942
当期変動額合計	10,918	4,942
当期末残高	1,717,859	1,722,802
利益剰余金		
当期首残高	14,635,063	15,377,983
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	36,730	-
剰余金の配当	479,847	372,873
当期純利益	1,186,037	1,395,647
当期変動額合計	742,920	1,022,774
当期末残高	15,377,983	16,400,758
自己株式		
当期首残高	670,599	670,290
当期変動額		
自己株式の取得	64,816	333,391
自己株式の処分	65,126	23,371
当期変動額合計	309	310,019
当期末残高	670,290	980,310
株主資本合計		
当期首残高	17,186,157	17,940,306
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	36,730	-
剰余金の配当	479,847	372,873
当期純利益	1,186,037	1,395,647
自己株式の取得	64,816	333,391
自己株式の処分	76,044	28,314
当期変動額合計	754,148	717,697
当期末残高	17,940,306	18,658,003

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	176,727	243,626
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,898	365,005
当期変動額合計	66,898	365,005
当期末残高	243,626	608,631
新株予約権		
当期首残高	19,840	34,345
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,505	28,035
当期変動額合計	14,505	28,035
当期末残高	34,345	62,380
少数株主持分		
当期首残高	130,085	149,321
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,235	23,571
当期変動額合計	19,235	23,571
当期末残高	149,321	172,892
純資産合計		
当期首残高	17,512,811	18,367,598
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	36,730	-
剰余金の配当	479,847	372,873
当期純利益	1,186,037	1,395,647
自己株式の取得	64,816	333,391
自己株式の処分	76,044	28,314
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	100,639	416,611
当期変動額合計	854,787	1,134,309
当期末残高	18,367,598	19,501,907

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,334,253	2,427,327
減価償却費	1,386,892	1,365,783
のれん償却額	32,129	8,520
株式報酬費用	20,550	30,825
貸倒引当金の増減額（は減少）	16,853	35,011
賞与引当金の増減額（は減少）	20,602	13,792
退職給付引当金の増減額（は減少）	46,184	68,547
確定拠出年金移行時未払金の増減額（は減少）	49,139	36,346
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	42,203	103,140
受取利息及び受取配当金	64,355	72,220
支払利息	74,165	68,450
有形固定資産除売却損益（は益）	24,518	21,403
投資有価証券評価損益（は益）	499	3,694
投資有価証券売却損益（は益）	3,297	5,321
補助金収入	83,442	-
ゴルフ会員権評価損	17,889	10,278
売上債権の増減額（は増加）	195,637	498,784
たな卸資産の増減額（は増加）	12,792	1,067
仕入債務の増減額（は減少）	1,216,736	925,475
その他	147,322	185,740
小計	4,972,137	4,377,947
利息及び配当金の受取額	64,373	72,220
利息の支払額	74,730	69,053
法人税等の支払額	1,176,898	1,066,695
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,784,881	3,314,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	420	30,000
有形固定資産の取得による支出	977,326	1,117,609
有形固定資産の売却による収入	18,800	25,993
投資有価証券の取得による支出	338,265	291,405
投資有価証券の売却による収入	32,056	52,442
貸付けによる支出	9,400	2,100
貸付金の回収による収入	10,075	5,573
補助金の受取額	104,008	26,752
その他	115,943	66,770
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,275,574	1,337,123

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	320,000	-
長期借入れによる収入	120,000	100,000
長期借入金の返済による支出	730,830	762,511
自己株式の取得による支出	64,816	333,391
ストックオプションの行使に伴う自己株式の処分による収入	69,999	25,524
ファイナンス・リース債務の返済による支出	195,223	247,968
配当金の支払額	477,960	371,296
少数株主への配当金の支払額	2,198	2,637
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,601,029	1,592,280
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	908,277	385,015
現金及び現金同等物の期首残高	1,090,269	1,998,546
現金及び現金同等物の期末残高	1,998,546	2,383,561

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

非連結子会社は1社であります。

非連結子会社(株)アサヒエンタープライズは小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(株)アサヒエンタープライズは当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

商品及び製品・仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 10~50年

機械装置及び運搬具 4~10年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

- 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。
 - 八 リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めのあるものについては当該残価保証額）とする定額法
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金
従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
 - 八 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。
 - 二 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
 - ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段...金利スワップ
ヘッジ対象...借入金利息
 - 八 ヘッジ方針
金利変動によるリスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。
 - 二 ヘッジ有効性評価の方法
特例処理によっている金利スワップについて、有効性の評価を省略しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた2,136,206千円は、「未払金」1,666,065千円、「その他」470,140千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産	13,226,568千円	14,190,730千円
投資不動産	97,970	100,567

2. 取得価額から控除されている圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	243,772千円	243,772千円

3. 非連結子会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,000千円	10,000千円

4. 債券流動化に伴う買戻限度額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	464,111千円	491,548千円

5. 貸出コミットメント

当社は柔軟な資金調達手段を確保するため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	1,200,000	600,000
差引額	2,800,000	3,400,000

6. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	49,868千円	55,429千円
支払手形	265,665	288,564
設備関係支払手形	22,021	132,941

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
荷造運送費	1,100,879千円	1,166,781千円
役員報酬	324,333	278,751
給与賞与	1,132,712	1,190,279
貸倒引当金繰入額	6,889	9,808
賞与引当金繰入額	139,223	136,821
退職給付引当金繰入額	25,548	30,438
役員退職慰労引当金繰入額	79,385	81,259
減価償却費	234,209	223,673

2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	6,445千円	6,614千円

3. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	- 千円	1,472千円
機械装置及び運搬具	-	9,230
計	-	10,702

4. 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	13,498千円	606千円
機械装置及び運搬具	7,683	1,579
土地	-	21,690
リース資産	2,585	6,461
(有形固定資産)その他	749	1,768
計	24,518	32,106

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	83,855千円	569,610千円
組替調整額	3,297	3,844
税効果調整前	80,557	565,766
税効果額	13,708	200,111
その他有価証券評価差額金	66,848	365,654
その他の包括利益合計	66,848	365,654

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,175	-	-	11,175
合計	11,175	-	-	11,175
自己株式				
普通株式(注)	507	37	59	486
合計	507	37	59	486

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加37千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株及び取締役会決議による自己株式の取得による増加37千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少59千株は、ストックオプション権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権		-	-	-	-	34,345
	合計		-	-	-	-	34,345

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	320,042	30	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	159,805	15	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	213,789	利益剰余金	20	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	11,175	-	-	11,175
合計	11,175	-	-	11,175
自己株式				
普通株式（注）	486	155	21	620
合計	486	155	21	620

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加155千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株及び取締役会決議による自己株式の取得による増加154千株であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少21千株は、ストックオプション権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権			-			62,380
	合計			-			62,380

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	213,789	20	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月1日 取締役会	普通株式	159,083	15	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	263,883	利益剰余金	25	平成25年3月31日	平成25年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	2,028,546千円	2,383,561千円
預入期間が3か月を超える定期預金	30,000	-
現金及び現金同等物	1,998,546	2,383,561

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、印刷包材事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	75,167	52,504	22,662
(有形固定資産)その他	4,400	4,216	183
合計	79,567	56,720	22,846

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	75,167	61,225	13,941
(有形固定資産)その他	-	-	-
合計	75,167	61,225	13,941

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	9,201	8,819
1年超	15,322	6,503
合計	24,523	15,322

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	26,308	9,943
減価償却費相当額	24,632	8,904
支払利息相当額	1,095	741

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	32,435	9,808
1年超	9,808	-
合計	42,243	9,808

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に印刷包材事業を行うための設備投資計画に基づいて、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、得意先毎の債権の期日管理及び残高管理を行うとともに、定期的な信用状況の見直しを行う体制をとっております。

投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の取引を有する企業の株式であり、毎月末の時価評価額及び評価差額を取締役に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年であります。

このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足事項

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（（注）2を参照して下さい）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
資産			
現金及び預金	2,028,546	2,028,546	-
受取手形及び売掛金	8,370,033	8,370,033	-
投資有価証券			
その他有価証券	2,896,615	2,896,615	-
負債			
支払手形及び買掛金	6,210,379	6,210,379	-
短期借入金	30,000	30,000	-
長期借入金(1年内返済予定分を含む)	1,491,856	1,504,264	12,408
リース債務	2,153,369	2,226,743	73,374
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
資産			
現金及び預金	2,383,561	2,383,561	-
受取手形及び売掛金	9,279,787	9,279,787	-
投資有価証券			
其他有価証券	3,691,618	3,691,618	-
負債			
支払手形及び買掛金	7,599,976	7,599,976	-
短期借入金	30,000	30,000	-
長期借入金(1年内返済予定分を含む)	829,345	831,961	2,616
リース債務	2,384,678	2,485,989	101,310
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金並びに 受取手形及び売掛金

これらは、短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照して下さい。

支払手形及び買掛金並びに 短期借入金

これらは、短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金及び リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例によるものは、ヘッジ会計の対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は当該長期借入金に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	258,442	269,794

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,013,747	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,370,033	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券（社債）	-	10,000	5,000	-
合計	10,383,781	10,000	5,000	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,369,629	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,279,787	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券（社債）	-	15,000	5,000	-
合計	11,649,417	15,000	5,000	-

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	30,000	-	-	-	-	-
長期借入金	756,261	505,559	230,036	-	-	-
リース債務	231,064	227,260	230,359	737,506	548,510	178,668

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	30,000	-	-	-	-	-
長期借入金	529,581	251,420	24,594	15,000	8,750	-
リース債務	261,167	264,829	792,970	585,082	458,240	22,388

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,249,367	1,694,409	554,958
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	15,005	15,000	5
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,264,372	1,709,409	554,963
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	593,893	765,444	171,550
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	38,349	49,941	11,592
	小計	632,243	815,386	183,142
	合計	2,896,615	2,524,795	371,820

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額258,442千円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,961,987	1,916,749	1,045,238
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	20,099	20,000	99
	その他	-	-	-
	(3) その他	23,028	19,716	3,311
	小計	3,005,115	1,956,465	1,048,649
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	658,658	767,825	109,166
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	27,845	29,740	1,895
	小計	686,503	797,565	111,062
	合計	3,691,618	2,754,031	937,586

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額269,794千円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	32,056	3,297	-

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	52,442	16,620	11,299

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について499千円(その他有価証券の株式499千円)、当連結会計年度において、有価証券について3,694千円(その他有価証券の株式3,694千円)の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	600,000	200,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	200,000	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けており、当社及び連結子会社2社は、確定拠出年金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,090,907	1,293,291
(2) 年金資産(千円)	-	-
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	1,090,907	1,293,291
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	29,218	163,054
(5) 退職給付引当金(3)+(4)(千円)	1,061,689	1,130,237

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を適用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	74,005	74,701
(2) 利息費用(千円)	19,300	20,123
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	20,820	12,784
(4) 退職給付費用(1)+(2)+(3)(千円)	114,125	107,608
(5) その他(千円)	76,184	82,244
計 (4)+(5)(千円)	190,310	189,852

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 「(5) その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	2.0	1.0
(3) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	15,252千円	22,878千円
販売費及び一般管理費	5,297千円	7,946千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション	平成23年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社及び関係会社 の取締役 7名 当社の就業規則に 基づく従業員 100名	当社の取締役 11名 当社従業員 26名 当社関係会社 の取締役 2名	当社の就業規則に 基づく従業員 439名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 400,000株	当社の取締役 普通株式 178,000株 当社従業員及び当社関係 会社の取締役 普通株式 122,000株	普通株式 450,000株
付与日	平成15年2月28日	平成19年7月31日	平成23年7月31日
権利確定条件	付与日(平成15年2月28日)以降、権 利確定日(平成16年6月27日)まで 継続して勤務していること。	付与日(平成19年7月31日)以降、権 利確定日(平成21年7月31日)まで 継続して勤務していること。	付与日(平成23年7月31日)以降、権 利確定日(平成25年7月31日)まで 継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成15年2月28日～平成16年6月27 日	平成19年7月31日～平成21年7月31 日	平成23年7月31日～平成25年7月31 日
権利行使期間	平成16年6月28日～平成24年6月27 日 ただし、権利確定後であっても退職し た場合は行使不可。	平成21年8月1日～平成26年7月31 日 ただし、権利確定後であっても退職し た場合は行使不可。	平成25年8月1日～平成30年7月31 日 ただし、権利確定後であっても退職し た場合は行使不可。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式
数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション	平成23年ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	450,000
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	450,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	4,000	89,000	-
権利確定	-	-	-
権利行使	3,000	18,000	-
失効	1,000	-	-
未行使残	-	71,000	-

単価情報

	平成14年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション	平成23年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	870	1,273	1,844
行使時平均株価 (円)	1,862	2,170	-
公正な評価単価 (円) (付与日)	-	155	137

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	38,822千円	39,516千円
賞与引当金	148,216	154,327
退職給付引当金	379,265	401,431
役員退職慰労引当金	216,071	176,851
確定拠出年金移行時未払金	38,248	25,139
税務上の繰越欠損金	65,151	64,718
その他	164,241	157,996
繰延税金資産 小計	1,050,016	1,019,981
評価性引当額	152,911	146,511
繰延税金資産 合計	897,104	873,470
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	148,726	348,837
固定資産圧縮積立金	287,552	282,542
土地評価益	86,126	86,126
特別償却認容	8,833	7,132
その他	48,208	48,208
繰延税金負債 合計	579,446	772,846
繰延税金資産の純額	317,658	100,623

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	240,892千円	242,754千円
固定資産 - 繰延税金資産	399,788	205,272
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	323,022	347,403

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	2.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	1.4
住民税均等割	1.0	0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.1	-
その他	2.2	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3	41.4

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、印刷包材事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店を有しないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,701円11銭	1,825円30銭
1株当たり当期純利益金額	111円20銭	131円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	110円92銭	130円35銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,186,037	1,395,647
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,186,037	1,395,647
期中平均株式数(株)	10,666,198	10,622,145
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	26,950	84,660
(うち新株予約権)	(26,950)	(84,660)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	18,367,598	19,501,907
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	183,666	235,272
(うち新株予約権)(千円)	(34,345)	(62,380)
(うち少数株主持分)(千円)	(149,321)	(172,892)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	18,183,932	19,266,635
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,689,473	10,555,337

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30,000	30,000	0.69	-
1年以内に返済予定の長期借入金	756,261	529,581	0.68	-
1年以内に返済予定のリース債務	231,064	261,167	2.28	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	735,595	299,764	0.68	平成26年～29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,922,304	2,123,511	2.33	平成26年～31年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,675,224	3,244,023	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	251,420	24,594	15,000	8,750
リース債務	264,829	792,970	585,082	458,240

【資産除去債務明細表】

資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約における敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっているため、該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	7,519,048	15,255,412	22,993,098	31,320,634
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	612,871	1,280,614	1,956,849	2,427,327
四半期(当期)純利益金額(千円)	333,684	732,909	1,124,679	1,395,647
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	31.21	68.74	105.73	131.39

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	31.21	37.54	37.00	25.62

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	956,542	1,290,433
受取手形	⁶ 1,114,587	⁶ 1,142,780
売掛金	¹ 6,262,504	¹ 7,019,774
商品及び製品	507,900	511,043
仕掛品	566,417	587,170
原材料及び貯蔵品	391,141	386,745
前渡金	109,370	651,843
前払費用	9,921	12,478
繰延税金資産	184,265	184,001
未収入金	¹ 135,398	¹ 99,597
その他	51,557	13,426
貸倒引当金	28,595	30,653
流動資産合計	10,261,010	11,868,641
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,188,973	10,208,420
減価償却累計額	5,233,993	5,581,432
建物(純額)	4,954,980	4,626,987
構築物	338,313	339,863
減価償却累計額	228,297	245,098
構築物(純額)	110,016	94,765
機械及び装置	² 4,268,363	² 4,466,894
減価償却累計額	3,052,154	3,274,037
機械及び装置(純額)	² 1,216,208	² 1,192,856
車両運搬具	204,040	214,224
減価償却累計額	162,898	170,438
車両運搬具(純額)	41,142	43,786
工具、器具及び備品	877,536	930,556
減価償却累計額	584,488	590,649
工具、器具及び備品(純額)	293,048	339,907
土地	4,459,056	4,434,096
リース資産	2,297,115	2,731,923
減価償却累計額	302,084	519,970
リース資産(純額)	1,995,031	2,211,953
建設仮勘定	7,035	106,395
有形固定資産合計	13,076,520	13,050,748
無形固定資産		
借地権	64,670	64,670
ソフトウェア	127,629	116,709
その他	4,807	4,557
無形固定資産合計	197,106	185,937

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,932,313	3,663,828
関係会社株式	2,361,662	2,411,662
出資金	1,110	1,110
従業員に対する長期貸付金	12,239	9,771
破産更生債権等	21,750	-
長期前払費用	65,565	46,238
繰延税金資産	385,370	192,845
会員権	113,520	92,720
投資不動産	285,992	285,992
減価償却累計額	97,970	100,567
投資不動産(純額)	188,022	185,424
その他	301,928	365,599
貸倒引当金	74,914	39,564
投資その他の資産合計	6,308,567	6,929,637
固定資産合計	19,582,195	20,166,323
資産合計	29,843,205	32,034,964
負債の部		
流動負債		
支払手形	⁶ 904,131	⁶ 1,761,342
買掛金	¹ 4,475,501	¹ 4,960,031
1年内返済予定の長期借入金	633,200	433,600
リース債務	207,177	234,045
未払金	¹ 1,518,121	¹ 1,546,970
未払費用	41,945	43,407
未払法人税等	414,766	359,167
預り金	29,310	32,806
賞与引当金	290,494	303,914
設備関係支払手形	⁶ 168,790	⁶ 229,387
その他	106,810	534,664
流動負債合計	8,790,251	10,439,337
固定負債		
長期借入金	633,600	200,000
リース債務	1,743,730	1,956,972
退職給付引当金	976,918	1,039,141
役員退職慰労引当金	579,015	492,184
長期未払金	102,941	66,595
その他	14,200	14,114
固定負債合計	4,050,405	3,769,009
負債合計	12,840,657	14,208,347

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,514,753	1,514,753
資本剰余金		
資本準備金	1,581,113	1,581,113
その他資本剰余金	136,746	141,688
資本剰余金合計	1,717,859	1,722,802
利益剰余金		
利益準備金	228,419	228,419
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	151,055	147,715
別途積立金	12,835,500	13,435,500
繰越利益剰余金	1,001,730	1,186,103
利益剰余金合計	14,216,705	14,997,739
自己株式	670,290	980,310
株主資本合計	16,779,028	17,254,984
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	189,175	509,252
評価・換算差額等合計	189,175	509,252
新株予約権	34,345	62,380
純資産合計	17,002,548	17,826,617
負債純資産合計	29,843,205	32,034,964

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	26,016,124	27,659,950
売上原価		
製品期首たな卸高	561,064	507,900
当期製品製造原価	14,509,008	15,301,316
当期製品仕入高	6,155,055	6,592,136
合計	21,225,128	22,401,353
製品期末たな卸高	507,900	511,043
製品売上原価	20,717,228	21,890,310
売上総利益	5,298,895	5,769,640
販売費及び一般管理費	1, 2 3,675,646	1, 2 3,990,910
営業利益	1,623,249	1,778,729
営業外収益		
受取利息	323	248
受取配当金	112,539	121,386
受取賃貸料	68,073	69,918
作業くず売却益	78,240	80,703
雑収入	46,223	47,108
営業外収益合計	305,400	319,365
営業外費用		
支払利息	66,631	61,674
支払手数料	10,740	11,099
賃貸収入原価	22,663	36,160
手形売却損	17,101	16,673
雑損失	1,879	2,126
営業外費用合計	119,016	127,734
経常利益	1,809,632	1,970,361
特別利益		
固定資産売却益	-	3 1,472
投資有価証券売却益	3,297	16,620
補助金収入	83,442	-
特別利益合計	86,739	18,093
特別損失		
固定資産除売却損	4 15,910	4 31,034
投資有価証券売却損	-	11,299
投資有価証券評価損	499	3,694
ゴルフ会員権評価損	17,889	7,600
特別損失合計	34,299	53,628
税引前当期純利益	1,862,072	1,934,826
法人税、住民税及び事業税	845,400	763,300
法人税等調整額	58,777	17,619
法人税等合計	904,177	780,919
当期純利益	957,894	1,153,906

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		5,930,229	40.8	6,323,379	41.3
労務費		3,571,595	24.6	3,736,570	24.4
経費		5,030,052	34.6	5,262,118	34.3
(うち外注費)		(2,581,573)	(17.8)	(2,708,664)	(17.7)
(うち減価償却費)		(851,604)	(5.9)	(843,019)	(5.5)
当期総製造費用		14,531,876	100.0	15,322,068	100.0
期首仕掛品たな卸高		543,549		566,417	
計		15,075,426		15,888,486	
期末仕掛品たな卸高		566,417		587,170	
当期製品製造原価		14,509,008		15,301,316	

(原価計算の方法)

実際個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,514,753	1,514,753
当期末残高	1,514,753	1,514,753
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,581,113	1,581,113
当期末残高	1,581,113	1,581,113
その他資本剰余金		
当期首残高	125,827	136,746
当期変動額		
自己株式の処分	10,918	4,942
当期変動額合計	10,918	4,942
当期末残高	136,746	141,688
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	228,419	228,419
当期末残高	228,419	228,419
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	142,682	151,055
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3,476	3,340
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	11,849	-
当期変動額合計	8,373	3,340
当期末残高	151,055	147,715
別途積立金		
当期首残高	12,085,500	12,835,500
当期変動額		
別途積立金の積立	750,000	600,000
当期変動額合計	750,000	600,000
当期末残高	12,835,500	13,435,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,270,206	1,001,730
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3,476	3,340
別途積立金の積立	750,000	600,000
剰余金の配当	479,847	372,873
当期純利益	957,894	1,153,906
当期変動額合計	268,475	184,373
当期末残高	1,001,730	1,186,103
自己株式		
当期首残高	670,599	670,290
当期変動額		
自己株式の取得	64,816	333,391

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式の処分	65,126	23,371
当期変動額合計	309	310,019
当期末残高	670,290	980,310
株主資本合計		
当期首残高	16,277,903	16,779,028
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	11,849	-
剰余金の配当	479,847	372,873
当期純利益	957,894	1,153,906
自己株式の取得	64,816	333,391
自己株式の処分	76,044	28,314
当期変動額合計	501,124	475,956
当期末残高	16,779,028	17,254,984
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	128,954	189,175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,220	320,077
当期変動額合計	60,220	320,077
当期末残高	189,175	509,252
新株予約権		
当期首残高	19,840	34,345
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,505	28,035
当期変動額合計	14,505	28,035
当期末残高	34,345	62,380
純資産合計		
当期首残高	16,426,698	17,002,548
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	11,849	-
剰余金の配当	479,847	372,873
当期純利益	957,894	1,153,906
自己株式の取得	64,816	333,391
自己株式の処分	76,044	28,314
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74,725	348,112
当期変動額合計	575,850	824,068
当期末残高	17,002,548	17,826,617

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 30～50年

機械及び装置 10年

工具、器具及び備品 4年～15年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めのあるものについては当該残価保証額)とする定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金利息

(3) ヘッジ方針

金利変動によるリスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについて、有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	2,435千円	1,403千円
未収入金	87,338	87,537
買掛金	260,065	192,699
未払金	63,931	61,788

2. 取得価額から控除されている圧縮記帳額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
機械及び装置	243,772千円	243,772千円

3. 偶発債務

下記の通り子会社の金融機関からの借入金に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
阪本印刷(株)	38,366千円	- 千円
(株)ニッポー	202,517	196,568
朝日人材サービス(株)	14,173	29,177
計	255,056	225,745

4. 債権流動化に伴う買戻限度額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	464,111千円	491,548千円

5. 貸出コミットメント

当社は柔軟な資金調達手段を確保するため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	1,200,000	600,000
差引額	2,800,000	3,400,000

6. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	30,062千円	30,304千円
支払手形	160,509	213,556
設備関係支払手形	22,021	132,941

(損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度68%、当事業年度66%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度32%、当事業年度34%であります。

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
荷造運送費	955,048千円	1,008,681千円
役員報酬	217,911	191,445
給与賞与	920,188	976,803
福利厚生費	192,735	269,279
貸倒引当金繰入額	5,534	4,581
賞与引当金繰入額	80,564	86,076
退職給付引当金繰入額	24,065	28,490
役員退職慰労引当金繰入額	70,185	67,169
旅費交通費	162,211	197,016
業務委託管理費	146,934	145,438
賃借料	93,892	99,261
減価償却費	194,190	184,660

2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	6,445千円	6,614千円

3. 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	- 千円	1,472千円

4. 固定資産除売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	6,229千円	123千円
機械及び装置	6,813	1,272
土地	-	21,690
リース資産	2,585	6,461
その他	281	1,486
計	15,910	31,034

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	507	37	59	486
合計	507	37	59	486

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加37千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株及び取締役会決議による自己株式の取得による増加37千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少59千株は、ストックオプション権利行使によるものであります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	486	155	21	620
合計	486	155	21	620

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加155千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株及び取締役会決議による自己株式の取得による増加154千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少21千株は、ストックオプション権利行使によるものであります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、印刷包材事業における生産設備(機械及び装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	29,424	9,808
1年超	9,808	-
合計	39,232	9,808

(有価証券関係)

子会社株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	2,361,662	2,411,662

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	31,068千円	30,472千円
賞与引当金	109,661	114,727
退職給付引当金	349,210	369,068
役員退職慰労引当金	207,537	174,085
確定拠出年金移行時未払金	38,248	25,139
その他	142,852	139,668
繰延税金資産 小計	878,578	853,162
評価性引当額	87,760	81,792
繰延税金資産 合計	790,817	771,370
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	103,529	278,698
固定資産圧縮積立金	82,667	80,839
その他	34,984	34,984
繰延税金負債 合計	221,182	394,523
繰延税金資産の純額	569,635	376,846

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	2.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7	1.7
住民税均等割	1.2	1.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.6	-
その他	2.0	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6	40.4

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,587円38銭	1,682円96銭
1株当たり当期純利益金額	89円81銭	108円63銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	89円58銭	107円77銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	957,894	1,153,906
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	957,894	1,153,906
期中平均株式数(株)	10,666,198	10,622,145
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	26,950	84,660
(うち新株予約権)	(26,950)	(84,660)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当事業年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,002,548	17,826,617
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	34,345	62,380
(うち新株予約権)(千円)	(34,345)	(62,380)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,968,203	17,764,237
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,689,473	10,555,337

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資有価証券	その他有価証券	小野薬品工業(株)
		久光製薬(株)	71,400	366,996
		沢井製薬(株)	24,900	279,378
		参天製薬(株)	60,000	267,000
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,355,000	257,450
		(株)廣貫堂	394,860	197,430
		(株)三菱ケミカルホールディングス	348,495	151,595
		キッセイ薬品工業(株)	64,500	127,710
		(株)ヤクルト本社	30,500	116,052
		京都きもの友禅(株)	91,800	94,829
		日医工(株)	43,987	94,087
		田辺三菱製薬(株)	61,680	89,127
		テルモ(株)	20,000	81,000
		ゼリア新薬工業(株)	50,000	72,600
		コーセル(株)	66,400	70,716
		(株)奥村組	188,000	69,560
		(株)京都製作所	100,000	68,000
		協和醸酵キリン(株)	54,000	57,996
		アステラス製薬(株)	10,936	55,336
		わかもと製薬(株)	187,633	50,848
		(株)富山第一銀行	70,000	45,500
		(株)小森コーポレーション	42,300	42,807
		日本新薬(株)	30,000	40,080
		(株)インフォメーションクリエイティブ	50,000	38,400
		(株)ナリス化粧品	30,000	37,160
		(株)富山銀行	213,000	36,636
		東亜薬品(株)	249,450	35,968
		(株)ヤマト	100,000	35,700
		日新製薬(株)	1,250	29,990
		扶桑薬品工業(株)	65,000	26,975
		中外製薬(株)	11,450	24,422
		(株)富山陽成社	24,000	24,000
		アルフレッサ ホールディングス(株)	4,440	22,599
		(株)山二化工所	2,650	18,550
		持田製薬(株)	14,000	17,010
		その他39銘柄	257,665	142,808
		小計	4,461,996	3,602,892
		計	4,461,996	3,602,892

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
		株式会社三菱東京UFJ銀行 第34回期限前償還条項付無担保社債	5,000	5,060
		第300回北陸電力社債	5,000	5,003
		小計	10,000	10,063
		計	10,000	10,063

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
		(投資信託受益証券) PIMCOニューワールドリアル	9,000,000	8,678
	大和 利回り株チャンス・オープン	9,500,000	12,044	
	グローバル優先証券ファンド	9,694,621	10,984	
	コーポレート・ボンド・インカム	18,686,100	19,166	
	小計	46,880,721	50,873	
	計	46,880,721	50,873	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,188,973	39,046	19,600	10,208,420	5,581,432	359,597	4,626,987
構築物	338,313	1,550	-	339,863	245,098	16,801	94,765
機械及び装置	4,268,363	301,010	102,479	4,466,894	3,274,037	323,090	1,192,856
車両運搬具	204,040	24,727	14,543	214,224	170,438	21,094	43,786
工具、器具及び備品	877,536	99,582	46,562	930,556	590,649	51,704	339,907
土地	4,459,056	-	24,960	4,434,096	-	-	4,434,096
リース資産	2,297,115	458,548	23,739	2,731,923	519,970	230,220	2,211,953
建設仮勘定	7,035	161,041	61,681	106,395	-	-	106,395
有形固定資産計	22,640,435	1,085,506	293,566	23,432,375	10,381,627	1,002,507	13,050,748
無形固定資産							
借地権	-	-	-	64,670	-	-	64,670
ソフトウェア	-	-	-	261,867	145,157	49,543	116,709
その他	-	-	-	8,056	3,499	249	4,557
無形固定資産計	-	-	-	334,594	148,656	49,793	185,937
長期前払費用	128,315	1,304	-	129,620	83,381	20,631	46,238

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次の通りであります。

リース資産 印刷機・打抜機 323,140千円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	103,509	40,797	44,294	29,795	70,217
賞与引当金	290,494	303,914	290,494	-	303,914
役員退職慰労引当金	579,015	67,169	154,000	-	492,184

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」29,795千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額28,595千円及び破産更生債権等の回収等による戻入額1,200千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

A.現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	10,684
預金	
当座預金	1,262,222
普通預金	14,244
外貨預金	3,282
小計	1,279,749
合計	1,290,433

B.受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日医工(株)	204,786
(株)廣貴堂	199,537
日新製薬(株)	149,102
(株)コーセー	94,642
テバ製薬(株)	88,832
その他	405,878
合計	1,142,780

(b)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月	138,238
5月	94,462
6月	249,098
7月	505,648
8月	148,592
9月以降	6,738
合計	1,142,780

C. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
佐藤製薬㈱	565,625
テルモ㈱	340,631
前田薬品工業㈱	239,864
富田製薬㈱	212,100
武田薬品工業㈱	176,625
その他	5,484,927
合計	7,019,774

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
6,262,504	29,041,195	28,283,925	7,019,774	80.1	83.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

D. 商品及び製品

区分	金額(千円)
小ケース	365,203
大ケース他	72,088
添付文書・ラベル他	73,752
合計	511,043

E. 仕掛品

区分	金額(千円)
小ケース	436,566
大ケース他	52,360
添付文書・ラベル他	98,242
合計	587,170

F．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
主要材料(用紙)	245,405
補助材料(インキ他)	66,446
小計	311,852
貯蔵品	
ローラ	17,495
UVランプ及びブランケット	13,594
ポリブランケット他	7,299
梱包用段ボール	8,300
その他	28,203
小計	74,893
合計	386,745

G．関係会社株式

銘柄	金額(千円)
阪本印刷(株)	1,684,231
(株)スリーエス	363,445
協和カートン(株)	160,000
(株)ニッポー	113,985
朝日人材サービス(株)	80,000
(株)アサヒエンタープライズ	10,000
合計	2,411,662

負債の部

A．支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)京都製作所	830,895
(株)富山陽成社	109,966
(株)ファブリカトヤマ	72,900
(株)山二化工所	55,578
(株)横浜リテラ	40,033
その他	651,967
合計	1,761,342

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月	585,871
5月	435,947
6月	201,467
7月	538,056
合計	1,761,342

B．買掛金

相手先	金額(千円)
みずほ信託銀行(株)(注)	3,448,899
(株)京都製作所	510,257
新生紙パルプ商事(株)	175,147
協和カートン(株)	135,618
(株)深山	63,272
その他	626,835
合計	4,960,031

(注) みずほ信託銀行(株)に対する買掛金残高は、当社の一部仕入先に対する支払業務を同社に委託しており、当該仕入先が当社に対する売上債権を同社に信託した結果発生したものであります。

C. 未払金

相手先	金額(千円)
みずほ信託銀行(株)(注)	689,103
(株)ホシナパック	66,098
日本通運(株)	61,280
(株)ニッポー	39,746
(株)山二化工所	32,650
その他	658,091
合計	1,546,970

(注) みずほ信託銀行(株)に対する未払金残高は、当社の一部仕入先に対する支払業務を同社に委託しており、当該仕入先が当社に対する売上債権を同社に信託した結果発生したものであります。

D. 設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)メディアテクノロジージャパン	56,700
(株)ミヤコシ	51,000
ダックエンジニアリング(株)	41,212
(株)東伸	24,570
(株)正栄機械製作所	8,615
その他	47,289
合計	229,387

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年 4月	152,284
5月	757
6月	70,232
7月	6,113
合計	229,387

E. 固定負債のリース債務

相手先	金額(千円)
芙蓉総合リース(株)	1,727,605
三菱UFJリース(株)	154,911
三井住友ファイナンス&リース(株)	68,045
その他	6,409
合計	1,956,972

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数（注）	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	（特別口座） 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、当社の公告掲載URLは次の通りであります。 http://www.asahi-pp.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）当会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利及び単元未満株式の売り渡すことを請求する権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第96期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日北陸財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日北陸財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第97期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日北陸財務局長に提出

（第97期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月12日北陸財務局長に提出

（第97期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月13日北陸財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年7月2日北陸財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成24年6月1日 至 平成24年6月30日）平成24年7月11日北陸財務局長に提出

報告期間（自 平成24年7月1日 至 平成24年7月31日）平成24年8月9日北陸財務局長に提出

報告期間（自 平成24年8月1日 至 平成24年8月31日）平成24年9月10日北陸財務局長に提出

報告期間（自 平成24年9月1日 至 平成24年9月30日）平成24年10月10日北陸財務局長に提出

報告期間（自 平成24年10月1日 至 平成24年10月31日）平成24年11月9日北陸財務局長に提出

報告期間（自 平成25年2月1日 至 平成25年2月28日）平成25年3月8日北陸財務局長に提出

報告期間（自 平成25年3月1日 至 平成25年3月31日）平成25年4月10日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

朝日印刷株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西川 正房	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安田 康宏	印
--------------------	-------	-------	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日印刷株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日印刷株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、朝日印刷株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、朝日印刷株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

朝日印刷株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西川 正房	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安田 康宏	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日印刷株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日印刷株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。